

## 令和4 (2022年度)

## 事業報告書

特定非営利活動法人 Malaria No More Japan

### 1 事業の成果

G7 広島サミットが開催され年間を通じて日本への注目が集まる中、創立 10 周年を迎えた本年度は、アドボカシー、コミュニケーションおよび連携促進の相互に繋がる活動を 3 本柱として、これまでに築き上げてきた国内外のステークホルダーとの連携を更に強化させ、コロナ禍に加え、気候変動や薬剤耐性問題などその他の危機や脅威により後退したマラリアの状況を打開してマラリア対策を当初の軌道に戻すべく、マラリアに関する普及啓発事業や途上国でのマラリア問題解決に資するための支援事業を推進した。主な成果としては、①アフリカのサブサハラ地域で広まる稲作がマラリアの感染リスクを高めているという最新の文献調査結果を受け、マラリア議連ほかと国際会議を共催し今後の対策についての提案や関係機関への働きかけを専門家などと確認して、マラリア議連へ要望書を手交、②日本企業の技術によるマラリア対策への貢献の可能性、持続可能な開発目標(SDGs)達成のための課題など分野横断的連携の重要性や、関係するステークホルダーとの連携強化および継続的なマラリア対策の必然性などを「ZERO マラリア 2030 キャンペーン」イベントや『Nature Outlook : Malaria』特集号への記事掲載などによる情報発信を通じて紹介、また、③第 10 回ゼロマラリア賞は、八重山で成し遂げられたゼロマラリアの偉業を評価し表彰、そして、年間を通じた講演会にてマラリア啓発活動を継続的に実施した。インドにおけるゼロマラリア達成に向け日本の技術による貢献の可能性については関係者と協議を重ね、来年度も検討を継続予定である。

### 2 事業の実施に関する事項

#### (1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【 30,757 】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
マラリアに関する普及啓発事業	<p>日本国内におけるマラリアに対する理解向上およびマラリア対策の強化を図るため、日本政府へ継続的なマラリア対策、国際連携および分野横断的な協調の必要性について働きかけを重ねた。</p> <p>1) R3 年 3 月に設立されたマラリアに特化した超党派による「2030 年までにマラリアをなくすための議員連盟」(マラリア議連)ほかと国際会議「サブサハラアフリカにおける稲作振興とマラリア対策」を共催。アフリカのサブサハラ地域で広まる稲作が、マラリアの感染リスクを高めているという最新の文献調査の結果を受け、専門家や支援機関の関係者が議論、今後の対策についての提案や関係機関への働きかけを確認した。議論後、マラリア・ノーモア・ジャパン(MNMJ)理事長より、稲作振興とマラリア対策の両側面からの対策を求める「要望書」をマラリア議連メンバーへ提出、</p>	<p>1) R4 年 7 月 19 日開催</p> <p>2) ①C7 コミュニケーション提出: R5 年 4 月 12 日、②要望書提出: R5 年 3 月 7 日、③意見書公表: R5 年 5 月 24 日</p> <p>3) 提言書提出: R4 年 10 月 17 日</p>	<p>1) 参議院議員特設別室およびオンライン(ZOOM)報告書: メールマガジン、弊サイト掲載</p> <p>2) ①オ</p>	<p>1) 3 名</p> <p>2) ①-</p> <p>③3 名</p> <p>3) 3 名</p> <p>4) 3 名</p> <p>5) 3 名</p> <p>6) 1 名</p>	<p>1) 会場マラリア議連メンバーおよびオンライン参加者</p> <p>報告書: 媒介感染マラリアに関心がある個人・団体で弊WEB閲覧者の特定多数</p> <p>2) 蚊を媒</p>	<p>1) 90 名(会場 25 名、オンライン 65 名)報告書: 弊WEBサイトの閲覧者多数</p> <p>2) 弊WEBサイトの閲覧者多数</p> <p>3) 日本の改定版SDGs実施指針に対する不特定多数</p> <p>4) 日本の</p>	6,167

<p>同議長ほかの出席した議員が受け取った。本会議の報告は MNMJ WEB サイト Facebook やメールマガジンで広く一般市民へ発信した。</p> <p>2) G7 広島サミットが 2023 年 5 月 19 日から 21 日に、G7 長崎保健大臣会合が 5 月 13 日と 14 日に開催され、① 市民社会 (CSO) としてこれら G7 関連会議に向けて「Civil7 (C7)」を組成、NMNJ も分野別のワーキンググループ (C7 グローバルヘルス) のメンバーとして IHC 班に属し、4 月 12 日に [redacted] に手交された C7 コミュニケ (政策提言書) 作成などに貢献した。</p> <p>② 3 月、GHIT Fund (グローバルヘルス技術振興基金) と連携し、マラリア制圧のための R&amp;D 投資 (GHIT の研究開発加速) に関する要望書をマラリア議連に提出した。</p> <p>③ MNMJ は、G7 長崎保健大臣宣言を踏まえ、G7 広島サミットコミュニケに対して「G7 広島首脳コミュニケに対する意見 (見解)」を公表した。</p> <p>3) 日本の「持続可能な開発目標 (SDGs) 実施指針」の改定に向けたプロセスにおいて、GII/IDI 外務省-NGO 懇談会のメンバーとして機会あるごとにコメントをし、10 月には SDGs 実施指針改定に関するパートナーシップ会議 2022 (第 2 回) に向けた MNMJ の提言を SDGs 推進円卓会議 民間構成員へオンライン提出した。</p> <p>4) 日本の「開発協力大綱」改定に対する ODA 政策協議会 NGO 側コーディネーター/連携推進委員会 NGO 側連携推進委員作成の NGO 要望書に MNMJ は賛同を表明。同要望書は後日、[redacted] へ提出された。</p> <p>5) 12 月に WHO より公表された世界マラリア報告書 2022 について、MNMJ 米国と MNMJ はそれぞれが声明を発表した。同報告書のブリーフィングキット「グローバルメッセージ」は日本語翻訳して冊子を作成、最新のマラリアの現状認識の向上を図った。</p> <p>6) 6 月に「日韓グローバルヘルス政策対話発足イベント」が日本と韓国の国会議員総勢 10 名参加のもと東京で開催された。本対話の第 2 部「各論：新型コロナウイルス感染症パンデミックから学んだこと (グローバルヘルス安全保障の課題について)」において、専門家の意見として、マラリアの</p>	<p>4) 要望書：R4 月 10 日 書同：R4 月 21 日</p> <p>5) 声明：R4 月 12 月 8 日 発表：R4 月 8 日</p> <p>6) R5 年 9 月 6 日</p>	<p>ライに協議：表首邸問 ン上協言代が官訪問 ンて提言書が官訪問 C7 団相をし手交、ン ② ラ上、WEB 弊サイ ③ ト掲載 https:// www.ma lariano more.jp /、弊 Faceboo k 上</p> <p>3) オン ライン</p> <p>4) オン ライン</p> <p>5) 弊サ イト掲 載 https:// www.ma lariano more.jp /、弊 Faceboo k 上</p> <p>6) 衆議一 院議員 国際 会議室、 報弊サ イト掲 載 https:// www.ma lariano more.jp /、弊 Faceboo k 上</p>	<p>介とする改定版開 感染症マ発協力大 ラアア制マ網をる目特 圧にア関心日不 が全人・団弊 本個でサイ者定 体WEBサ者定 ト閱覧者定 の多不数</p> <p>3) 日本 改定SDGs指針に特 定多数</p> <p>4) 日本 改定SDGs指針に特 定多数</p> <p>5) マラ ア制に 関心が 日全 本個 人・団 体サ イト や Face book の多 不数</p> <p>6) 政策 対加 話参 者、講 報告： 韓関 マラ 制に 心ア 日有 の本 個全 人・人 団・人 体・の ササ イトイ や Face book の多 不数</p>	<p>開大に特 版力目不 定協をる多 改発網す定 5) マラ ア制に 関心が 日全 本個 人・団 体サ イト や Face book の多 不数</p> <p>6) 政策 対加 話参 者、講 報告： 韓関 マラ 制に 心ア 日有 の本 個全 人・人 団・人 体・の ササ イトイ や Face book の多 不数</p>
---	--	---	---	---

	<p>状、新型コロナウイルス感染症パ ンデミックによるマラリア対策と への影響や、両国が協力するこ の意義について MNMJ 理事が 紹介。本講演の報告は MNMJ ウェ ブサイトに掲載した。</p>						
マラリア に関する啓 発事業	<p>日本国内でのマラリアに対する意識 向上および連携促進を目的に、「2030 年までにマラリアによる死者をゼロ にする」と、その目標を掲げて SDGs をはじめとするグローバルな社会課 と組み合わせた、産官学民草の根 まざる課題解決を目指す「ZERO リア 2030 キャンペーン」を弊団 実行委員会事務局となり 2017 年 マラリアデーに発足。この「マ アのない世界 (ZERO MALARIA)」 指す日本から世界への取り組みを 年度も継続して実施。特に、MN 立 10 周年となる本年度は、日本 のゼロマラリア達成の偉業に焦 あてた活動や、10 年間の活動で 上げた関係者とのさらなる連携 を図った。</p> <p>1) 沖縄県八重山諸島でゼロマラ リアが達成されてから 2022 年で 年となることを記念して「八重 ゼロマラリア達成の碑建立され 会」などにより石碑が建立され た。戦争マラリアとして今でも 垣島で語り継がれる悲劇を後 に伝え、世界のゼロマラリアに 資する活動を MNMJ として後押 した。</p> <p>① 8 月 20 日 世界蚊の日に、八 重山ゼロマラリア達成の除根 碑と説明板の建立を祝う除根 幕などの式典が、沖縄県石垣 島伊野田農村公園にて開催 され MNMJ も参列、「石碑をつ うじ、マラリア患者をゼロに した、先人たちの偉業を国内 外の方々に伝え、マラリアを ゼロにする世界づくりへと祝 辞を述べた。</p> <p>② 特別映像「マラリア撲滅の 歌」を一般公開。1946 年に作 られた同歌を沖縄県無形文 化財 (八重山古典民謡) 保持 者である 氏の歌唱、 三線演奏により再録した映 像。CD も制作し希望者へ配 布した。</p> <p>4 月 25 日 世界マラリアデー には、朝日新聞の特設サイト 「with Planet」に掲載され た「戦争マラリアは地獄だっ た」沖繩の美しい島々で起 った悲劇の教訓の記事では 「マラリア撲滅の歌」の特別 映像も紹介されるなど、複数</p>	<p>1) ① R4 年 8 月 20 日、 ② 映 像開 : R4 年 12 月 13 日、 「With Planet」 で紹介 : R5 年 4 月 25 日 2) R4 年 12 月 13 日 3) R5 年 6 月 29 日発行 掲載</p>	<p>1) ① 弊 WEB イト掲 載 https:// www.ma lariano more.jp /、弊 Faceboo k 上 ② 朝日 新聞デ ジタル 「with Planet」 https:// www.as ahi.com /withpl anet/art icle/1 0835027 ?fbclid =IwAROn Bg- T5oqToW VQbaPso IVNriNv F- yih0cKo t8PsmIp XJHCCEy s9ULVrE w 2) 都内 会場 3) Natur e オン ライン 版 : https:// www.na ture.co m/artic les/d42 473- 023- 00094- 9、記事 掲載報 告: 弊 WEB サ イト掲 載 https:// www.ma lariano more.jp /、弊</p>	<p>1) ① 3 名 ② 3 名 2) 3 名 3) 3 名</p>	<p>1) ① 八 山典 お重 争ア 含り に全 ある 全人 で弊 サイ トや Face book の多 不特 定数 ② 大 弘ア 八重 山戦 争を ラリ アに 関心 ある 全人 で弊 サイ トや Face book の多 不特 定数 2) 蚊 介感 ラリ アに 関心 ある 個人 ・企 業・ 団体 3) Natur e オン ライ ン版 : https:// www.na ture.co m/artic les/d42 473- 023- 00094- 9、記事 掲載報 告: 弊 WEB サ イト掲 載 https:// www.ma lariano more.jp /、弊</p>	<p>1) ① 50 名 ② 八重 山戦 争を ラリ アに 関心 ある 全人 で弊 サイ トや Face book の多 不特 定数 2) 60 名 報催 マラ リア デー に関 する 全人 で弊 サイ トや Face book の多 不特 定数 3) Nature Outlook Malaria オンライ ン版 : https://w ww.natu re.com/ 、Nature 世界版 子 (約 50,000 冊) *Digital e- magazine 含む) や 特集別 冊子、 および マラリ アデー に関心 ある全 国の人 で弊 サイ ト、 Face book の多 不特 定数</p>	14,753

	<p>のメディアで紹介された。</p> <p>2) 12月に都内にて「MNMJ 創立 10 周年を祝う会」を開催、10 年間の感謝と振り返り、MNM 米国と英国からのメッセージや、今後の活動を紹介。講師 [ ] さんによるオリジナル講談「平清盛とロナルド・ロスのマラリアあれこれ」の上演を通してマラリアについて分かりやすく紹介した。</p> <p>同会を、ゼロマラリア実現に向けて様々な課題にチャレンジし、今後の発展を加速化させるための新たなスタートとなる機会とし、ゼロマラリアに向けより一層の連携強化をお願いした。同会へは、マラリア講演 [ ] をはじめ多くの関係者が集った。</p> <p>3) 10 年間の活動で築き上げた関係者との連携強化促進の一環として、MNMJ ほか 4 法人にて、世界的な科学雑誌『Nature』の Outlook Malaria 特集号に記事広告「アジア太平洋地域におけるマラリア撲滅への挑戦 - 致命的な感染症の一つであるマラリアの撲滅のために日本の研究者がどのように取り組んでいるか」を掲載。</p>		Facebook 上		子 ( 約 50,000 部 *Digital e-magazine 含む) や特集の別冊の子び、ア制にる全人・団 WEB サイト、Facebook 閲覧者不特多数		
マラリアに関する普及啓事	<p>日本国内でのマラリアに対する意識向上を目的に「ゼロ・マラリア賞」の公募・表彰を毎年実施。自他薦候補者の中から第 10 回受賞者には、「八重山ゼロマラリア達成の碑建立期成会」へ贈ることを決定、4 月 25 日の世界マラリアデーに発表した。</p> <p>同会は、沖縄県八重山諸島でゼロマラリアが達成されてから 60 年となることを記念して、2022 年に石垣島北部伊野田農村公園に「八重山ゼロマラリア達成の碑」を建立、八重山で遂げられた偉業を次世代に継承し、世界に発信、感染症のない平和を願って、広報および住民衛生活動を代行っており、新たな戦前、感染症の代と言われる今、石碑建立と活動の意義は大きいと評価されました。</p> <p>表彰式は 6 月 20 日に沖縄県石垣市桃園にある伊野田公民館隣の農村公園内にて開催、「八重山ゼロマラリア達成の碑建立期成会」会長へ賞状を授与しました。同式では、八重山謡の第一人者 [ ] による「マラリア撲滅の歌」などが披露され、八重山諸島からマラリア感染者がいなくなっから 60 年というその偉業を祝いました。</p> <p>「マラリアは、患者がいなくなったから、死者がいなくなったから、終わるわけではなく、衛生状況の悪化や温暖化などによる生態系の変化で、</p>	<p>公募 R5 年 2 月 27 日 ~ 3 月 24 日</p> <p>発表 R5 年 4 月 25 日</p> <p>表彰式 R5 年 6 月 20 日</p> <p>メディア紹介: 八重山毎日新聞 R5 年 5 月 3 日 (受賞)、6 月 21 日、琉球新報 6 月 21 日、沖縄テレビ 6 月 27 日</p>	<p>公募・発表: 弊 WEB サイト掲載 <a href="https://www.malaria.no.more.jp/">https://www.malaria.no.more.jp/</a>、弊 Facebook 上や PR TIMES</p> <p>表彰式: 沖縄県市に伊野田公民館内</p>	3 名	<p>八重山の戦争マラリアを含めア制にる全人・団 WEB サイトや Facebook 閲覧者不特多数</p> <p>メディアで紹介: 八重山毎日新聞と琉球新報 <a href="https://malaria.no.more.jp/archives/13541">https://malaria.no.more.jp/archives/13541</a> 沖縄テレビ <a href="https://malari">https://malari</a></p>	会場 60 名	1, 873

	<p>いつ再び流行するかわかりません。そんな時代だからこそ、歴史から学び、未来に備える意義が高い」とことなど理事長メッセージが代読された。</p> <p>同表彰式の様子は、NHK 沖縄「おきなわHOTeye」、沖縄テレビ、八重山毎日新聞や琉球新報などで紹介された。</p>	<p>日、NHK 沖縄 6月28日</p>			<p>anomore.jp/archives/13548 NHK 沖縄 https://malarianomore.jp/archive/s/13550</p>	
<p>マラリアに関する啓発事業</p>	<p>日本国内におけるマラリアに対する策を、蚊が広く伝播するのを防ぐことと、他分野との連携を図ることを重視し、その必要性について取り組むことへの必要性について情報提供の最新のマラリアに関する情報提供のために、①ウェブサイトやFacebookなどのSNS およびメルマガで情報発信、ニュースレターや年次報告書の配布などを実施した。②WHO世界マラリア報告書2022のブリーフィングキット「グローバルメッセージ」を日本語に翻訳して冊子を作成して配布。③マラリア対策に関する世界ニュースを日本語に翻訳してウェブサイト上で紹介した。例えば、(1) MNM 米国の開始したプロジェクト「ヘルス・ファイナンス・コアリション」がトランスフォーム・ヘルス・ファンドへの5000万米ドルの投資を約束したことを米・アフリカ首脳会議で発表した記事、(2) MNM 米国主催する「Forecasting Healthy Futures (健康な未来を予測する)」からの最新情報や、(3) サッカー界のレジェンドがマラリアへの認知向上を目指して、RBM パートナシップとともにサッカークラブ「Zero Malaria F. C.」設立を表明した記事など。</p>	<p>①通年 ②通年 (報告書 R4年12月公表) ③随時</p>	<p>①-③メール配信、弊WEB サイト掲載 https://www.malarianomore.jp/ 弊Facebook上、年次報告冊子</p>	<p>1) 3名</p>	<p>1) ①-③蚊を媒介するマラリアに関する日本文学・団体で弊WEBサイト閲覧者およびニュースレターや冊子など手不特定多数</p>	<p>1) ①-③蚊を媒介するマラリアに関する日本文学・団体で弊WEBサイト閲覧者およびニュースレターや冊子など手不特定多数</p> <p>1,456</p>
	<p>日本国内でのマラリアに対する意識向上を目的に、講演、取材、執筆を通じて継続的なマラリア対策の必要性を紹介した。</p> <p>1) マラリアの現状、対策の進捗、国際連携や分野横断的な対策の必要性などを大学など学生向けに講演した。また、マラリアの感染予防するための長期残効性アフリカビジネス展開の経験などを活かして、マラリアの脅威や国際社会の支援の必要性、マラリアを始めることとするグローバルな課題への貢献の必要性を企業内研修での講演をとおして共有、途上国でのマラリア問題解決に資する人材育成に寄与した。</p>	<p>1) 計6回 ①R4年10月5日 ②R4年12月9日 ③R5年2月20日 ④R5年3月6日 ⑤R5年4月4日 ⑥R5年6月9日 2) R5年6月1日</p>	<p>1) ①③④⑤オンライン、②神戸大学およびオンライン ⑥1名 2) 2名</p>	<p>1) ①2名 ②2名 ③1名 ④1名 ⑤3名 ⑥1名 2) 2名</p>	<p>1) ①特定の企業内研修参加者 ②神戸大学異分野共創型教育開発センター創設イベント参加者 ③日本広告業協会CSR委員会主催セミナー参加者 ④特</p>	<p>1) ①5名 ②会場70名、オンライン30名 ③500名 ④6名 ⑤政策対話参加者16名、講演報告：日韓関係やマラリアに関心がある日本</p> <p>399</p>

	<p>2) 環境系月刊誌『グリーンネス』の取材を受け、寄稿、同誌7月号に記事が掲載された。</p>	発行			<p>定の企業内研修参加者⑤特定企業内研修参加者⑥政対話参加者16名、講演報告：日韓マラリア制圧に関する日本全国の個人・団体で弊WEBサイトやFacebook閲覧者の不特定多数</p> <p>2) 同誌購読者（毎月2万部発行）</p>	<p>国の個人・団体で弊WEBサイトやFacebook閲覧者の不特定多数</p> <p>⑥政対話参加者16名、講演報告：日韓マラリア制圧に関する日本全国の個人・団体で弊WEBサイトやFacebook閲覧者の不特定多数</p> <p>2) 同誌購読者（毎月2万部発行）</p>	
マラリアに関する普及啓事	<p>日本国内におけるマラリアに対する理解の促進の動き②の連携活動では、学会の認知度向上を図り、また、関係する機関、民間企業、グローバルヘルスに関わる市民社会団体や研究者、マラリアに関する国際機関やグループなどと情報交換を重ねる最新の収集に努めた。</p> <p>1) 国内研究者との連携促進を目的に、①第92回日本寄生虫学会大会第41回マラリア談話会や、②日本国際保健医療学会第37回東日本地方会にてお笑いや講談といった芸能などを通じてマラリアについて紹介した。</p> <p>2) 気候変動など他分野の課題対策を推進する研究者や市民社会組織と連携することでネットワークキング拡大や情報蓄積に努めた。また、MNM 米国や、Asia Pacific Leaders Malaria Alliance などマラリアに特化した国際機関とは定期的にWEB会議を実施して関係強化およびグローバルな情報共有を図り活動に反映させた。</p>	<p>1) ①R5年3月29日、②R5年7月1日</p> <p>2) 通年</p>	<p>1) ①金劇国際研究会 ②歌劇国際研究会 ③沢座立医療研究センター ④オンライン</p>	<p>1) ①3名 ②3名 2) 3名</p>	<p>1) ①第92回日本寄生虫学会第41回マラリア談話会参加者②日本国際保健医療学会第37回東日本地方会および弊WEBサイト閲覧者</p> <p>2) 蚊を媒介する感染症マラリア制圧に関する日全国の個人・団体で弊WEBサイトの不特定多数</p>	<p>1) ①28名 ②80名</p> <p>2) 蚊を媒介する感染症マラリア制圧に関する日全国の個人・団体で弊WEBサイトの不特定多数</p>	2, 118

<p>途上国でマラリア問題の解決に資する事業</p>	<p>アジア太平洋地域やアフリカを中心とするマラリア蔓延地域における日本の役割とマラリア対策を促進するため、日本からの技術や事業、資金の貢献がマラリア排除に資するよう様々な側面で支援した。</p> <p>1) インドにおけるゼロマラリア達成に資するために、前年度に引き続き、MNMインドと連携をして、日本企業の技術力を活かした日印協力を重ねた。特に、現在、MNMインドにて推進中のデジタル・ヘルス・プロジェクトへの日本企業の参画について、プロジェクト規模拡大を見据えサポートを実施、本件は次年度も継続予定。</p> <p>2) 日本経済新聞が主催する日経・FT感染症会議 マラリア・コンソーシアム（通称マラリア部会）に同部会の設立以来、NGOとして参加。本部会にて進められているアジアタスクフォース（タイやラオス）とアフリカタスクフォース（ケニア）の産官学連携の促進を後方支援に努めた。</p>	<p>1) 計 5 回 2) 第 9 回日経・FT感染症会議：2022 年 11 月 15 日、16 日</p>	<p>1)-2) オンライン会議</p>	<p>1)2 名 2)2 名</p>	<p>1) インドのマラリアに苦む多数の住民 2) タイラオ中心とした太平洋地域にマラリアに苦む多数の住民、および、アジアの東部地域に苦む多数の住民</p>	<p>1) インドのマラリアに苦む多数の住民 2) タイラオ中心とした太平洋地域にマラリアに苦む多数の住民、および、アジアの東部地域に苦む多数の住民</p>	<p>3,991</p>
----------------------------	---	--	----------------------	------------------------	--	--	--------------

# 決算報告書

第 11 期

自 2022年 7月 1日

至 2023年 6月30日

Malaria No More Japan

東京都千代田区麹町3-7-4  
秩父屋ビル8F

# 活動計算書

【税込】(単位：円)

Malaria No More Japan

自 2022年 7月 1日 至 2023年 6月30日

<b>【経常収益】</b>			
<b>【受取会費】</b>			
正会員受取会費	160,000		
個人サポーター年会費	10,000	170,000	
<b>【受取寄付金】</b>			
受取寄付金		23,023,198	
<b>【受取助成金等】</b>			
受取助成金		3,020,631	
<b>【事業収益】</b>			
事業 収益		6,695,498	
<b>【その他収益】</b>			
受取 利息		120	
経常収益 計			32,909,447
<b>【経常費用】</b>			
<b>【事業費】</b>			
(人件費)			
給料 手当(事業)	7,200,000		
通勤費(事業)	143,980		
法定福利費(事業)	451,743		
福利厚生費(事業)	22,594		
人件費計	7,818,317		
(その他経費)			
業務委託費	4,178,475		
印刷製本費(事業)	193,824		
会議費(事業)	715,815		
旅費交通費(事業)	1,851,494		
広告宣伝費(事業)	11,169,810		
通信運搬費(事業)	684,697		
消耗品 費(事業)	232,113		
地代 家賃(事業)	660,000		
諸 会 費(事業)	72,000		
支払手数料(事業)	3,174,739		
為替 差損	3,262		
雑 費(事業)	2,520		
その他経費計	22,938,749		
事業費 計		30,757,066	
<b>【管理費】</b>			
(人件費)			
給料 手当	2,400,000		
法定福利費	400,049		
人件費計	2,800,049		
(その他経費)			
旅費交通費	8,938		
通信運搬費	580		
消耗品 費	33,000		
地代 家賃	660,000		
支払報酬	748,000		
諸 会 費	26,400		
支払手数料	500,558		
その他経費計	1,977,476		
管理費 計		4,777,525	
経常費用 計			35,534,591
当期経常増減額			△ 2,625,144
<b>【経常外収益】</b>			
経常外収益 計			0
<b>【経常外費用】</b>			
経常外費用 計			0

# 活動計算書

Malaria No More Japan		【税込】(単位:円)
		自 2022年 7月 1日 至 2023年 6月30日
税引前当期正味財産増減額		<u>△ 2,625,144</u>
当期正味財産増減額		<u>△ 2,625,144</u>
前期繰越正味財産額		<u>15,206,101</u>
次期繰越正味財産額		<u>12,580,957</u>

## 貸借対照表

Malaria No More Japan  
全事業所

[税込] (単位: 円)  
2023年 6月30日 現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【流動資産】</b>		<b>【流動負債】</b>	
(現金・預金)		未払金	9,365,174
現金	50,037	預り金	138,080
普通預金	15,869,082	流動負債計	9,503,254
現金・預金計	15,919,119	<b>負債合計</b>	<b>9,503,254</b>
(売上債権)		<b>正味財産の部</b>	
未収金	6,000,000	<b>【正味財産】</b>	
売上債権計	6,000,000	前期繰越正味財産額	15,206,101
(棚卸資産)		当期正味財産増減額	△ 2,625,144
棚卸資産	19,305	正味財産計	12,580,957
棚卸資産計	19,305	<b>正味財産合計</b>	<b>12,580,957</b>
(その他流動資産)			
前払費用	145,787		
その他流動資産計	145,787		
流動資産合計	22,084,211		
<b>資産合計</b>	<b>22,084,211</b>	<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>22,084,211</b>

## 財務諸表の注記

Malaria No More Japan

2023年 6月30日 現在

**【重要な会計方針】**

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1). 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準は原価基準により、評価方法は総平均法によっています。

(2). 固定資産の減価償却の方法

該当事項はありません。

(3). 引当金の計上基準

該当事項はありません。

(4). 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しています。

(5). 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理

該当事項はありません。

(6). ボランティアによる役務の提供

該当事項はありません。

(7). 消費税等の会計処理

；現状課税免除です。

**【事業費の内訳】**

別紙参照

**【施設の提供等の物的サービスの受入の内訳】**

該当事項はありません。

**【活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳】**

該当事項はありません。

**【使途等が制約された寄付等の内訳】**

[税込] (単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
2022年度広報活動及びゼロマラリア2030キャンペーンの支援のため	0	300,000	300,000	0	
稲作振興による環境変容など他課題と共にマラリア問題を考えマラリア課題解決に資するための支援事業	0	3,020,631	3,020,631	0	助成金合計額 3,277,067円 前期受取助成金計上額 256,436円 当期受取助成金計上額 3,020,631円
合計	0	3,320,631	3,320,631	0	

**【固定資産の増減内訳】**

該当事項はありません。

**【借入金の増減内訳】**

該当事項はありません。

【役員及びその近親者との取引の内容】

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

[税込] (単位:円)

科目	財務諸表に計上された金額	内役員及び近親者との取引
(活動計算書)		
業務委託費	4,178,475	4,080,000
活動計算書計	4,178,475	4,080,000
(貸借対照表)		
未払金	9,365,174	251,100
貸借対照表計	9,365,174	251,100

【その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項】

・事業費と管理費の按分方法

各事業の経費及び事業費と管理費に共通する経費のうち、給与手当及び地代家賃については、従事割合に基づき按分しています。

## 事業費の内訳（別紙）

Malaria No More Japan

2023年 6月30日 現在

(単位：円)

科目	政策提言	創立10周年記念事業	ゼロマラリア賞	情報発信	講師派遣	国内外連携	企業等連携促進	合計
(人件費)								
給料 手当(事業)	2,160,000	816,000	480,000	240,000	264,000	1,320,000	1,920,000	7,200,000
通 勤 費(事業)	59,342	47,768					36,870	143,980
法定福利費(事業)	135,523	225,872					90,349	451,743
福利厚生費(事業)	8,778	8,297					5,519	22,594
人件費計	2,363,643	1,097,937	480,000	240,000	264,000	1,320,000	2,052,737	7,818,317
(その他経費)								
業務委託費	300,000	1,050,000	600,000	450,000	98,475	450,000	1,230,000	4,178,475
外注費(事業)								0
印刷製本費(事業)	119,937	54,164	1,213				18,510	193,824
会 議 費(事業)	36,166	573,393	23,264		4,600	1,320	77,072	715,815
旅費交通費(事業)	325,332	534,159	277,463		32,670	191,652	490,218	1,851,494
広告宣伝費(事業)	1,010,750	9,356,860	200,000	552,200		50,000		11,169,810
通信運搬費(事業)	411,992	226,664				3,740	42,301	684,697
消耗品 費(事業)	85,182	143,559					3,372	232,113
地代 家賃(事業)	264,000	330,000					66,000	660,000
諸 会 費(事業)	28,800	36,000					7,200	72,000
支払手数料(事業)	1,213,782	1,347,529	290,883	214,208		101,320	7,017	3,174,739
為替差損・雑費	7,035	2,520					△ 3,773	5,782
その他経費計	3,802,976	13,654,848	1,392,823	1,216,408	135,745	798,032	1,937,917	22,938,749
合計	6,166,619	14,752,785	1,872,823	1,456,408	399,745	2,118,032	3,990,654	30,757,066

# 財 産 目 録

Malaria No More Japan  
全事業所

[税込] (単位: 円)  
2023年 6月30日 現在

## 《資産の部》

### 【流動資産】

(現金・預金)

現 金	50,037
日本円	(10,191)
ルピア	(35)
CFA	(39,811)
普通 預金	15,869,082
三菱UFJ	(13,559,774)
郵便振替口座	(1,808,852)
PayPal	(500,456)
現金・預金 計	<u>15,919,119</u>

(売上債権)

未 収 金	6,000,000
売上債権 計	<u>6,000,000</u>

(棚卸資産)

棚卸 資産	19,305
棚卸資産 計	<u>19,305</u>

(その他流動資産)

前払 費用	145,787
その他流動資産 計	<u>145,787</u>

流動資産合計

22,084,211

資産の部 合計

22,084,211

## 《負債の部》

### 【流動負債】

未 払 金	9,365,174
社会保険料	(63,222)
その他	(9,301,952)
預 り 金	138,080
源泉所得税預り金等	(131,648)
MNM本部	(6,432)
流動負債 計	<u>9,503,254</u>

負債の部 合計

9,503,254

9,503,254

正味財産

12,580,957

## 令和4年度年間役員名簿

(前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿)

特定非営利活動法人Malaria No More Japan

## 1 確認事項(法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。)

- 以下の役員には、欠格事由者が含まれません。(法第20条関係)  
各役員について、親族の規定に違反していません。(法第21条関係)

## 2 役員一覧

	役名 どちらかに○	(フリガナ)	前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名		
1	○理事 監事	シヨ ㏍ロ	R4年7月1日 ～ R5年6月30日	年 月 日 ～ 年 月 日
		神余 隆博		
2	○理事 監事	イシ フミル	R4年7月1日 ～ R5年6月30日	年 月 日 ～ 年 月 日
		石毛 郁治		
3	○理事 監事	カウ シヅキ	R4年7月1日 ～ R5年6月30日	年 月 日 ～ 年 月 日
		狩野 繁之		
4	○理事 監事	サハ キヨコ	R4年10月1日 ～ R5年6月30日	年 月 日 ～ 年 月 日
		澤邊 京子		
5	○理事 監事	タノ テツロウ	R4年7月1日 ～ R5年6月30日	年 月 日 ～ 年 月 日
		高野 哲朗		
6	○理事 監事	シヅカ ケン	R4年7月1日 ～ R4年9月30日	年 月 日 ～ 年 月 日
		澁澤 健		
7	○理事 監事	タキ マサヒコ	R4年7月1日 ～ R4年9月30日	年 月 日 ～ 年 月 日
		高木 正洋		
8	○理事 監事	マーティン エドランド	R4年7月1日 ～ R5年6月30日	年 月 日 ～ 年 月 日
		Martin Edlund		
9	○理事 監事	カシマ ミキ	R4年7月1日 ～ R5年6月30日	年 月 日 ～ 年 月 日
		長島 美紀		
10	○理事 監事	ニシホ レイ	R4年7月1日 ～ R5年6月30日	年 月 日 ～ 年 月 日
		西本 麗		
11	○理事 監事	ハラダ アキラ	R4年7月1日 ～ R5年6月12日	年 月 日 ～ 年 月 日
		原田 聡		

事業報告用

	役名 どちらかに ○	(フリガナ)		前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名			
12	○(理事) 監事	ミト ヲアキ	[REDACTED]	R4年7月1日 ~ R5年6月30日	年 月 日 ~ 年 月 日
		水戸 信彰			
13	○(理事) 監事	ヒラガ ヤシ フミコ	[REDACTED]	R4年10月1日 ~ R5年6月30日	年 月 日 ~ 年 月 日
		平林 史子			
14	理事 ○(監事)	スガ ワラ ケニヒコ	[REDACTED]	R4年7月1日 ~ R4年9月30日	年 月 日 ~ 年 月 日
		菅原 邦彦			
15	理事 ○(監事)	ワタナベ マサコ	[REDACTED]	R4年10月1日 ~ R5年6月30日	年 月 日 ~ 年 月 日
		渡辺 雅子			

社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人 Malaria No More Japan

	氏名	
1	飯塚 由美子	
2	石毛 郁治	
3	稲田 英之	
4	狩野 繁之	
5	澤邊 京子	
6	神余 隆博	
7	高木 正洋	
8	高野 哲朗	
9	長島 美紀	
10	西本 麗	
11	松尾 美由紀	
12	水野 達男	
13	水戸 信彰	
14	平林 史子	
15	福田 加奈子	